

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 15 新潟県	(2)市町村区分 103 新潟市中央区	(3)所轄庁区分 15100	(4)法人番号 5110005002983	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 新潟地区手をつなぐ育成会					
(8)主たる事務所の住所 新潟県 新潟市中央区 豊昭町2518番地1					
(9)主たる事務所の電話番号 025-224-0070	(10)主たる事務所のFAX番号 025-224-0070	(11)従たる事務所の有無 1 有			
(12)従たる事務所の住所 新潟県 新潟市西区 黒鳥984					
(13)法人のホームページURL https://niigata-ikusei.org	(14)法人のメールアドレス tewotunagu2007@yahoo.co.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成19年3月27日	(16)法人の設立登記年月日 平成19年3月27日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 8	(2)評議員の現員 8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 80,000		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
大橋 道子	H29.3.27 ~ 令和3年6月			1
江端 年直	H29.3.27 ~ 令和3年6月			1
小松 順一	H29.3.27 ~ 令和3年6月			1
本村 美八留	H29.3.27 ~ 令和3年6月			1
熊谷 勝利	H29.3.27 ~ 令和3年6月			1
齋藤 健志	H29.3.27 ~ 令和3年6月			1
加藤 哲宏	H29.3.27 ~ 令和3年6月			1
田部 雪枝	H29.3.27 ~ 令和3年6月			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 7	(2)理事の現員 7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 2,058,641	1 特例有					
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
松原 伸直	1 理事長 H30.6.19 ~ 令和元年6月	平成27年3月27日	2 非常勤	平成30年6月18日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		4
徳田 昭彦	3 その他理事 H29.3.27 ~ 令和元年6月		2 非常勤	平成29年6月26日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		5
早津 彦榮	3 その他理事 H29.3.27 ~ 令和元年6月		2 非常勤	平成29年6月26日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		5
長澤 正樹	3 その他理事 H29.3.27 ~ 令和元年6月		2 非常勤	平成29年6月26日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		3
星野 恵美子	3 その他理事 H29.3.27 ~ 令和元年6月		2 非常勤	平成29年6月26日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		4
中峯 厚子	2 業務執行理事 H29.3.27 ~ 令和元年6月		2 非常勤	平成29年6月26日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		5
二階堂 由人	3 その他理事 H29.3.27 ~ 令和元年6月		1 常勤	平成29年6月26日	3 施設の管理者	2 無		4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 175,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
星 芳夫	H29.3.27 ~ 令和元年6月	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	平成29年6月26日 5
北爪 文義	H30.6.19 ~ 令和元年6月	2 社会福祉事業に識見を有する者 (税理士)	平成30年6月18日 3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
-------------------------------------	----------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	2
		常勤換算数	1.5
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	38	②常勤兼務者の実数	10
		常勤換算数	10.0
		③非常勤者の実数	47
		常勤換算数	20.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月18日	8	3	2		・平成29年度事業報告(案)、決算報告、監査報告(案) ・役員・補充選任について ・定款細則の改正について ・役員等報酬及び費用弁償規程の改正について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月29日	5	2	・平成29年度事業報告(案) ・決算報告(案) ・監査報告について ・平成30年度資金収支補正予算案について ・評議員選任・解任委員会の委員の補充選任について ・豊照拠点の移転、基盤更新事業計画について ・定時評議員会の招集について ・報告事項 ・平成29年度予算の補正に係る理事長専決について ・あすなろ福祉園等の運営規程の改正に係る理事長専決について ・福祉事業所つばさの移転に関する保護者会からの附帯意見について
平成30年6月19日	7	2	・理事長の選定について ・公印取扱規程の改正について
平成30年9月12日	6	2	・臨時職員等の給与に関する取扱要綱の改正について
平成31年2月5日	6	1	・契約の締結について ・平成31年度4月期人事案件について
平成31年3月22日	7	2	・平成31年度事業計画(案)及び資金収支予算(案)について ・常用職員就業規則及び有期契約職員就業規則の改正について ・職員給与・賞与・退職金規程及び臨時職員等の給与に関する取扱要綱の改正について ・経理規程の改正について ・福祉サービスに関する苦情の解決のための規程の改正について ・苦情解決に関する第三者委員の選任について ・報告事項 ・理事長・業務執行状況報告について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	北爪 文義 星 芳夫
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	・高度な公共性・公益性を要する社会福祉法人として、更なるガバナンス体制の構築及び厳格なコンプライアンス体制の維持推進を今後とも図って下さい。 併せて一層の法人組織の改善、人材育成及び事務改善、並びに職員の意識改革に取り組むこと。 ・令和元年度、福祉事業所つばさ、グループホーム事務所及び法人本部の移転、並びに令和4年を目途とするあすなろ福祉園の移転改築等を控えており、今後10年間の中長期計画を早期策定するとともに、積立金等については当法人の財務状況の健全性も維持しながら利用して下さい。 また、各事業所においては新規事業の拡大を図るとともに、工夫アップも目指して下さい。 ・当法人の基本理念である「障がいのある人の当たり前の人生の実現」を図るため、ご利用者の意向に沿った真心サービス、ご利用者・ご家族との信頼の絆の構築を一層推進して下さい。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	・ご指摘のあった通り、ガバナンスの構築とコンプライアンスの維持推進に努めてまいります。 ・福祉事業所つばさ移転及びその後のあすなろ福祉園の移転について、無理のない中長期事業計画と資金計画を立案し、安定した法人運営に努めます。新規事業や工夫アップに努めます。 ・法人の理念に即した事業所サービスを職員とともに実践することで、信頼される法人及び事業所を目指します。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								

法人		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		
101	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部				
		新潟県	新潟市中央区	豊照町2518番地1		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	平成19年4月1日	0	0
		ア建設費								
102	あすなる福祉園	02130106	障害福祉サービス事業 (生活介護)			あすなる福祉園				
		新潟県	新潟市西区	黒鳥984		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	平成19年4月1日	24	6,648
		ア建設費								
102	あすなる福祉園	02130113	障害福祉サービス事業 (就労継続支援 B型)			あすなる福祉園				
		新潟県	新潟市西区	黒鳥984		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	平成19年4月1日	16	4,382
		イ大規模修繕								
103	福祉事業所つばさ	02130106	障害福祉サービス事業 (生活介護)			福祉事業所つばさ				
		新潟県	新潟市中央区	豊照町2518番地1		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	平成22年4月1日	10	2,790
		ア建設費								
103	福祉事業所つばさ	02130113	障害福祉サービス事業 (就労継続支援 B型)			福祉事業所つばさ				
		新潟県	新潟市中央区	豊照町2518番地1		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	平成22年4月1日	18	4,522
		イ大規模修繕								
104	青山ファクトリー	02130106	障害福祉サービス事業 (生活介護)			青山ファクトリー				
		新潟県	新潟市西区	青山7丁目1436-149		2 民間からの借借等	2 民間からの借借等	平成21年4月1日	12	3,325
		ア建設費								
104	青山ファクトリー	02130113	障害福祉サービス事業 (就労継続支援 B型)			青山ファクトリー				
		新潟県	新潟市西区	青山7丁目1436-149		2 民間からの借借等	2 民間からの借借等	平成21年4月1日	28	6,235
		イ大規模修繕								
105	福祉事業所ハーモニー	02130106	障害福祉サービス事業 (生活介護)			福祉事業所ハーモニー				
		新潟県	新潟市東区	東中島2丁目18-6		2 民間からの借借等	3 自己所有	平成25年4月1日	30	7,099
		ア建設費								
105	福祉事業所ハーモニー	02130113	障害福祉サービス事業 (就労継続支援 B型)			福祉事業所ハーモニー				
		新潟県	新潟市東区	東中島2丁目18-6		2 民間からの借借等	3 自己所有	平成25年4月1日	10	2,732
		イ大規模修繕								
106	福祉事業所いしやま	02130113	障害福祉サービス事業 (就労継続支援 B型)			福祉事業所いしやま				
		新潟県	新潟市東区	石山6丁目3-9		3 自己所有	3 自己所有	平成28年5月1日	12	3,253
		イ大規模修繕								
107	相談支援センターくろとり	02130303	計画相談支援			相談支援センターくろとり				
		新潟県	新潟市西区	黒鳥984		1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	平成26年4月1日	0	0
		ア建設費								
108	共同生活援助事業所	02130114	障害福祉サービス事業 (共同生活援助)			共同生活援助事業所ボルカ				
		新潟県	新潟市西区	寺尾西4-8-28		2 民間からの借借等	2 民間からの借借等	平成21年4月1日	13	3,791
		ア建設費								
108	共同生活援助事業所	02130114	障害福祉サービス事業 (共同生活援助)			共同生活援助事業所カナン				
		新潟県	新潟市東区	新潟山2-1-21		3 自己所有	3 自己所有	平成29年8月1日	4	1,136
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額 (①+②+③) (円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額 (①+②+③) (円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	349,983,517
②施設・設備に係る公費 (円)	2,298,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	46,751,827
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構)に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構)に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所)に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	